

平成28年7月6日

平成27年度国立大学法人福島大学の決算について

理事（財務担当）

I. はじめに

福島大学の平成27年度決算につきましては、第395回役員会（平成28年6月6日）及び第75回経営協議会（平成28年6月7日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省へ提出し承認されました。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

II. 貸借対照表

（1）資産の部

固定資産の建物については、共通講義棟耐震改修工事、附属小学校・中学校空調機更新工事、保健体育棟耐震改修工事等による増（6億6千1百万円）もありましたが、減価償却費による減により9千9百万円の増額となりました。その他の固定資産では、工具器具備品について、教育・研究用電子計算機システムの更新等による増（4億8千2百万円）もありましたが、当該システムの更新等に伴う除却及び減価償却費による減により2億8百万円の減額となりました。また、建設仮勘定は、環境放射能研究所本棟建設によるものです。なお、無形固定資産の殆どが特許権仮勘定及びソフトウェアです。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成26年度）	当年度（平成27年度）	増 減 額
資産	37,583,130	36,725,329	▲ 857,800
I 固定資産	33,773,263	34,265,113	491,849
土地	18,123,165	18,123,165	—
建物	9,616,680	9,715,965	99,285
構築物	421,529	437,751	16,221
工具器具備品	2,161,470	1,952,892	▲ 208,578
図書	3,061,129	3,082,609	21,479
その他有形固定資産	36,291	35,370	▲ 920
建設仮勘定	215,138	756,841	541,702
無形固定資産	37,820	44,742	6,922
投資その他の資産	100,037	115,775	15,738

Ⅱ 流動資産	3,809,866	2,460,216	▲ 1,349,650
現金及び預金	2,845,905	1,523,941	▲ 1,321,964
未収学生納付金収入	35,362	29,046	▲ 6,316
たな卸資産	3,094	1,972	▲ 1,121
未収入金	860,310	904,488	44,177
前渡金	38,992	—	▲ 38,992
その他の流動資産	26,199	767	▲ 25,431

(2) 負債の部

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期寄附金債務は、平成28年度から5年間の事業として設置した再生可能エネルギー寄附講座への寄附によるものです。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

また、運営費交付金債務については、平成27年度は第2期中期目標期間最終年度特有の会計処理として残額全てを収益化しております。未払金等の減は、第2期中期目標期間最終年度のため、決算書等の提出時期の早期化に伴い、支払等の執行を早期に実施したためです。

(単位：千円)

科 目	前年度 (平成26年度)	当年度 (平成27年度)	増 減 額
負債	10,397,100	9,293,247	▲ 1,103,852
Ⅰ 固定負債	6,386,611	6,843,607	456,995
資産見返負債	6,190,657	6,385,311	194,653
長期寄附金債務	—	203,067	203,067
退職給付引当金	555	462	▲ 93
長期未払金	195,397	254,766	59,368
Ⅱ 流動負債	4,010,488	2,449,640	▲ 1,560,848
運営費交付金債務	442,103	—	▲ 442,103
預り施設費	726,340	724,939	▲ 1,401
寄附金債務	451,926	449,305	▲ 2,621
前受金等	18,288	33,016	14,727
預り金等	284,324	130,676	▲ 153,648
未払金等	2,087,504	1,111,703	▲ 975,801

(3) 純資産の部

施設整備費補助金を財源とした共通講義棟の耐震改修工事、附属小学校・中学校の空調機更新工事、保健体育棟の耐震改修工事等により資本剰余金が増加しました。

(単位：千円)

科 目	前年度 (平成 26 年度)	当年度 (平成 27 年度)	増 減 額
純資産	27,186,029	27,432,082	246,053
I 資本金	26,996,452	26,996,452	—
II 資本剰余金	135,122	283,455	148,333
III 利益剰余金	54,455	152,173	97,718
積立金	231,125	54,455	▲ 176,670
当期末処分利益	—	97,718	97,718
当期末処理損失	▲ 176,670	—	176,670

III. 損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)		当 年 度 (平成 27 年度)		増減額	備 考
経常費用	8,346,094	100%	7,898,414	100%	▲ 447,680	
教員人件費	3,547,647	42.5%	3,611,873	45.7%	64,226	人員の増
職員人件費	1,123,414	13.4%	1,179,471	14.9%	56,056	退職給付費用の増
教育経費	1,340,899	16.1%	1,216,732	15.4%	▲ 124,167	一部事業の終了
研究経費	1,353,202	16.2%	900,233	11.4%	▲ 452,969	一部事業の終了
教育研究支援経費	211,473	2.5%	277,917	3.5%	66,444	附属図書館の環境整備
一般管理費	458,551	5.5%	356,279	4.5%	▲ 102,272	一部事業の終了

①経常費用（人件費を除く）

教育経費の減額の主な要因は、OECD 東北スクールの事業終了、プレハブ講義棟の借上げ単価の減、奨学金の執行額減等によるものです。研究経費の減額の主な要因は、環境放射能研究所の補助金事業終了等に伴う消耗品費及び他大学への委託調査研究費の執行額減、経済経営学類棟改修工事の終了等に伴う修繕費の執行額減等によるものです。教育研究支援経費の増額の主な要因は、附属図書館のラーニングコモンズ（学生が様々な情報資源から得られる情報を用いて議論をしたり、自学自習ができる空間）の設置等に伴う消耗品費、備品費の執行額増などによるものです。一般管理費の減額の主な要因は、中央機械室改修工事の終了等に伴う修繕費の執行額減によるものです。

②人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費 4 7 億 9 千 1 百万円で、経常費用の 6 0.6 % を占めています。

教員人件費は、3 6 億 1 千 1 百万円で、前年度比 6 千 4 百万円の増で、主な要因は、教員の人員増によるものです。職員人件費は、1 1 億 7 千 9 百万円で、前年度比 5 千 6 百万円の増で、主な要因は、退職給付費用の執行額増となっています。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)	当 年 度 (平成 27 年度)	増 減 額	備 考
経常収益	8, 212, 030	7, 983, 509	▲ 228, 521	
運営費交付金収益	3, 683, 240	3, 783, 253	100, 012	業務達成基準適用事業の完了
授業料収益	1, 936, 921	2, 233, 841	296, 919	資産計上額の減
入学金収益	318, 381	316, 317	▲ 2, 064	
検定料収益	70, 852	78, 737	7, 884	志願者数の増
受託研究等収益	117, 273	192, 156	74, 883	契約件数の増
受託事業等収益	146, 134	122, 902	▲ 23, 232	契約件数の減
補助金等収益	723, 508	268, 960	▲ 454, 547	補助金事業(環境研)の終了
寄附金収益	174, 187	106, 089	▲ 68, 098	
施設費収益	276, 073	119, 606	▲ 156, 467	改修工事に伴う費用の減
資産見返負債戻入	601, 956	608, 229	6, 272	
雑益	163, 187	153, 215	▲ 9, 972	

①経常収益(受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く)

運営費交付金収益は 3 7 億 8 千 3 百万円であり、対前年度比では 1 億円の増額となりました。主な要因は、平成 2 7 年度は第 2 期中期目標期間最終年度特有の会計処理である運営費交付金債務の残額全て(国庫納付分除く)を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

授業料収益は 2 2 億 3 千 3 百万円であり、対前年度比では、2 億 9 千 6 百万の増額となりました。主な要因は、前年度は、環境放射能研究所分析棟を分割払いで新設し、取得金額相当額について授業料を充当したため、授業料債務から資産見返授業料に振り替え処理を行ったことにより、授業料収益が減少したためです。

②受託研究等受入額

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)		当 年 度 (平成 27 年度)		増 減 額	
受託研究	90,735	23 件	156,818	23 件	66,083	0 件
共同研究	34,285	13 件	52,264	22 件	17,978	9 件
受託事業等	143,964	40 件	120,360	25 件	▲ 23,603	▲ 15 件
奨学寄附金	190,947	585 件	312,671	221 件	121,723	▲ 364 件
合計	459,933		642,115		182,181	

(3) 経常利益

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)	当 年 度 (平成 27 年度)	増 減 額
経常収益	8,212,030	7,983,509	▲ 228,521
経常費用	8,346,094	7,898,414	▲ 447,680
経常利益	▲ 134,063	85,095	219,158

(4) 臨時損失及び臨時利益

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)	当 年 度 (平成 27 年度)	増 減 額
臨時損失	60,841	21,724	▲ 39,117
臨時利益	18,234	34,347	16,112

臨時利益は、国庫納付分の運営費交付金債務の残高を精算のため収益計上したもの及び固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入によるものです。

また、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により平成 23 年度入学試験の合格者が入学辞退した際の授業料相当額（逸失利益）が含まれております。

(5) 当期純利益等

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 26 年度)	当 年 度 (平成 27 年度)	増 減 額
当期純利益（当期未処分利益）	—	97,718	97,718
当期純損失（当期未処理損失）	176,670	—	▲ 176,670

平成 27 年度は、2 年振りに未処分利益を計上しました。

主な要因は、新しい教育研究組織の設置を見据えた採用凍結による人件費の節約及び第 3 期中期目標期間における大学の機能強化対応のための節約等によるものです。